

2023 年度 事業報告

2023 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日

公益社団法人 神奈川県助産師会

はじめに

「助産及び母子保健の普及・啓発」「助産師の資質向上のための教育及び環境整備」を主とし、さらなる適切な事務の運営・財務管理の徹底を目指すとともに、日本助産師会や他団体との連携活動を図りながら本会の目的達成を目指した。

I 助産及び母子保健の普及・啓発及び調査・研究に関する事業

本会主催の出前講座を主としたセミナー・研修会を開催し、広く多くの人への助産及び母子保健の普及・啓発に努める

1 助産及び母子保健の知識の普及・啓発活動

1) 助産及び母子保健の知識の普及・啓発

・タクシードライバーに助産及び母子に関する知識を普及啓発する

タクシードライバー研修 企業からの依頼はなし

個人向け講習会は、2020 年度より新型コロナウイルス感染防止のため中止

・女性の健康支援を通し、母子保健の知識の普及・啓発を図る

鈴与シンワート株式会社、オンライン講座より依頼。

2023 年 8 月 30 日「知っておくと得する月経のお悩みセミナー」参加者 40 名

2023 年 9 月 28 日「プレコンセプションケアを知ってますか？あなたとあなたの未来のために」
参加者 7 名

・卒業間近の助産師学生が助産師の多様な働き方を再認識し、自己の将来について考える機会を作る

2024 年 3 月 神奈川県衛生看護専門学校 助産師科（20 名）に会員が講師となり講義を行った。

・他団体からの要請に応じて会員より研修講師を選定し派遣する

医療者向け「9 月 14 日「周産期の脱水と水分補給について」9 月 14 日会員を講師として派遣した。

・本会活動や助産及び母子保健、ならびに助産師の教育に関する情報を広報する

ホームページの見直し、更新を実施した。本会活動を紹介する情報等、最新の情報を HP に掲載、更新し、ホームページの充実を図った。ニュースレター（広報誌）を発行（12 月号）会員へ送付した。（2022 年 2 回/年→1 回/年に変更）SNS での広報活動 研修会のご案内、災害訓練の報告などを Instagram で投稿した。ホームページ上で助産師マップの見直し、改定を行った。

2) 子育て・女性健康支援事業

・子育て・女性健康支援センター事業（ハローベビーかながわ）の推進

電話相談 月～土曜日（祝日・年末年始含）10 時～16 時 相談件数：788 件

ふれあい助産師サロン ベビーマッサージ&&座談会 年 10 回 計 47 組参加

・助産師が伝える「いのちのはなし」事業の推進

助産師が伝える「いのちのはなし」小学校、中学校、高校にて開催 計 10 施設、13 講座

地域向け家族で聴く「いのちのはなし」オンライン開催 低学年向け 2 回、高学年向け 2 回

参加者合計 延べ 親子 7 組

地域向けいのちのはなし出張講座 依頼なし

地域向け「家族で聴くいのちのはなし」 見学者 1 名

地域向け講座開催実施の評価（2023 年 7/30・11/12・2024 年 1/21・3/24）

・地域貢献事業の推進

「とわ助産院」を開放しニーズに合った教室を開催した

10 月 8 日とわの日：母子のための教室（ベビーサイン・産後ボディケアなど）

沐浴クラス ：コロナ禍にて制限したが 3 組実施

横浜市産後ケア事業（宿泊型、日帰り型、訪問型）、大田区の産後ケア（宿泊型、日帰り型）の受け入れを継続した。産後ケア（横浜 248 件 大田区 108 件 自費入院 2 件）産後ケア延べ日数 615 日

横浜市訪問型母乳相談事業 21 件

中学生の職業体験の受け入れ 2 名

入院助産の受け入れ 2023 年度はなし

ハローベビー電話管理を実施、緊急の相談員としても待機した

県委託事業（新型コロナウイルス感染症に対する事業）の電話相談室は事業終了

3）行政機関や関係団体・企業との連携強化

・各種団体及び企業と連携し、助産師を派遣する

赤ちゃん本舗への講師派遣（アリオ橋本店、湘南テラスモール店）は、新型コロナウイルス感染防止のため実施中止（2020 年度より）

逗子市両親教室講師派遣 2023 年 7 月 6 日、10 月 20 日、2024 年 1 月 18 日実施

イオン東戸塚店の助産師相談（担当 2 名、毎週水・日曜日 10 時～17 時）

新型コロナウイルス感染防止のため昨年度は中止であったが、2022 年 4 月から毎月週 2 回で開催した。イオン相談員とオンラインミーティングを実施した。（2024 年 2 月 5 日）

・県委託事業の実施

新型コロナウイルス感染症に対する事業

①神奈川県新型コロナウイルス感染症妊産婦等電話相談

月曜日・水曜日・金曜日・土曜日 10 時から 16 時祝日含む年末年始除く

2023 年 4 月 1 日から 6 月 30 日 相談件数 52 件

相談員メンバーオンライン会議 月 1 回 （3/31 5/2 6/6）開催

②神奈川県若年妊婦等支援業務委託（妊娠 SOS かながわ）2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

LINE 相談 1068 件 （月曜日～日曜日）16 時から 21 時（年末年始は休み）

電話相談 313 件 （月曜日 水曜日 金曜日 16 時から 21 時 （年末年始は休み）

アウトリーチ 1 件

相談員メンバーオンライン会議 1 回/月実施、県健康増進課とのオンライン会議 11 回/年実施

2023 年 10 月 28 日 予期しない妊娠への相談対応研修（パート 1 基礎編）

相談員や会員、その他の職種も参加し実施 48 名参加

株式会社ベビーカレンダー相談員派遣 2551 件 2 名にて実施。

tvk かながわ MIRAI ストリートイベントへの助産師派遣 5 月 27 日、28 日 延べ 6 名

・要望書の提出等、行政機関との連携を強化

関連団体に要望書を作成し、県議会の各会派へヒアリングに行き、本会の要望を説明した。

2023 年 7 月 13 日 自由民主党神奈川県議会議員団

2023 年 7 月 26 日 公明党

2023 年 7 月 21 日 立憲民主党・民権クラブ神奈川県議会

2023 年 7 月 14 日 立憲民主党神奈川クラブ

2 助産師業務の安全管理及び支援業務

1) 助産師業務の安全管理

ヒヤリハット等の事例をはじめとし、安全管理にかかわる情報の分析による最新データから助産師を教育し、助産師 1 人 1 人が業務上の事故再発を防止及び災害発生時妊産婦、女性の支援体制の確立ができるよう以下の活動を行う。

・異常報告書による事例検討・分析を行い共有し再発防止を図る

安全対策委員会にて、事例検討、分析を実施し事例分析結果を各部会に報告した。繰り返す事故に対しては、日本助産師会と共同し再発防止に努めた。

神奈川県産婦人科医会医師 2 名（嘱託医、高次医療機関産婦人科医）新生児科医師 1 名を含めた、アドバイザー会議を年 1 回 オンラインにて開催した。（2024 年 2 月 8 日）

災害対策として災害協力助産所へ呼びかけた。

産後ケア事業の宿泊などによる管理体制について確認した。

助産所における安全対策実施指導のための活動

転院搬送事例の聞き取り調査、救急搬送における医療情報提供書などに関する周知をした。

・緊急事態が発症した場合、適切かつ迅速な対応に臨む：重症事例 0 件、事故調査 0 件

・助産師の損害賠償責任保険への加入推進：部会集会やメーリング等で加入を促した。

・助産所と嘱託医・嘱託医療機関との連携強化を図るための報告会を開催

助産所嘱託医・嘱託医療機関及び協力医療への訪問や助産所と嘱託医・嘱託医療機関の報告会は新型コロナウイルス感染症とその他の感染症の流行が懸念され感染症拡大予防のため中止した。

・助産師業務の安全管理を図る

助産所部会委員会にて異常転院搬送報告の分析を実施。

IT システムによる異常及び転院搬送報告書の情報管理を実施。情報の共有により助産業務ガイドラインを遵守するよう周知した。

助産所安全管理評価（感染防止のため個人評価）を実施し、日本助産評価機構助産所評価の推進を図った。院長交代した助産所の訪問、転院搬送事例の聞き取り調査、助産所嘱託医・嘱託医療機関及び協力医療機関への情報収集を実施し、安全対策実施指導を行った。

・保健指導で開業している助産師に対する安全管理基準の周知徹底

インシデント・アクシデント報告書の説明、損害賠償保険加入の推進、新型コロナウイルス感染拡大防止のための情報伝達、周知を徹底した。

日本助産師会からの情報をメーリングにて周知し安全管理に努めた。

ヒヤリハット事例 0 件 インシデント・アクシデント報告書 1 件

・日本助産評価機構アドバンス助産師更新の総合評価の実施

助産所部会会員、保健指導部会会員 なし

2) 支援事業

・災害時の妊産婦、女性を支援する

自然災害時に行政が対策本部実施の際、とわ助産院が「妊産婦・母子対策センター」となり、安全の確保と助産師のボランティア派遣を行う

・災害支援体制の強化

組織強化委員会が作成した会員連絡網(オープンチャット)を使用し、会員へ安否確認を実施した。

川崎1名、横浜1名、相模原県央1名、鎌倉逗葉1名、横須賀三浦1名、湘南1名、西湘0名

助産師会で初の災害訓練を実施した。

理事や災害時支援協力助産師：27名

逗子市災害ボランティアネットワーク、社会福祉協議会、市議会議員、医師会、防災安全課などの多団体参加者15名

日本助産師会災害対策研修に災害対策委員が参加した。

神奈川県災害時小児周産期リエゾン会議陪席(2回)した。

災害時支援協力助産師の登録制度を組織化し募集に努めた。登録者78名(昨年70名)

とわ助産院の備蓄品の管理を行った。(非常食・水・ヘルメットなどの購入)

第36回神奈川県母性衛生学会での発表「親子のための防災コンパス作成の経緯」を行った。

・災害発生時の支援に関する研修の開催

2023年9月9日 災害発生に備えた基礎知識 災害時対応に必要な助産師の備え 参加者49名

・すくすく赤ちゃん献金事業の推進と実施

2023年度 預り金 303,615円 繰越金合計808,035円

子どもホスピス うみとそら、NPO法人太陽の村、子ども食堂メダカのお弁当へ 各10万円

日本助産師会 10,000円 残 220,805円

・能登半島地震災害支援金 1月19日 100,000円 日本助産師会に送金した。

3) 調査・研究

以下の収集データにより調査・研究を行い、その結果をホームページ・会報において公表し、広く多くの人に周知させる。

・助産師が行う研究等の倫理審査の実施

研究倫理審査：0件

・子育て・女性健康支援センター事業(ハローベビーかながわ)のデータ

ハローベビーかながわの電話相談件数・内容を集計しホームページに掲載、本部報告は実施予定

・いのちのはなし事業のデータ

「家族で聴きたいいのちのはなし」実施報告をホームページに掲載した。

・助産所の分娩・搬送に関するデータ

県内23か所(2024年3月)の助産所における毎月の分娩数把握と異常・転院搬送において当会独自の報告書の集計と、ITシステムによる情報収集を毎月行い、データを日本助産師会へ報告した。

・母子保健活動に関するデータ

都道府県助産師会保健指導部会活動調査に協力し、日本助産師会に報告した。

本会保健指導部会活動調査（8月実施 回収率 41.5%）

保健指導部会の会員活動調査を行い、GLoCMiPの取得状況の把握を行った。

・クリニカルラダー取得後の労働環境の状況把握

勤務部会：2023年の日本助産師学会で「アドバンス助産師の働く環境をスタッフの視点から探る～神奈川県勤務助産師の労働環境とアドバンス助産師認証制度との関連を探る～」を発表した。

2022年度の研究結果は、学会発表できなかったため、神奈川県助産師会のホームページへの掲載や協力病院、会員へ情報発信することを目標に掲げ、自由意見のまとめを行った。ホームページの掲載までには至らなかった。

・助産所実習の受け入れ状況と進学・就職状況のデータの収集

2022年度分：2023年に実施 2022年度分の受け入れ状況

30校より回答が得られた。看護学生 卒業生人数 1614名 助産師養成所への進学（神奈川県内）12名 助産師養成所への進学（神奈川県外）43名 助産師養成課程卒業・修了生人数 168名 助産師学生就職人数（神奈川県内）19名 助産師学生就職人数（神奈川県外）148名

II 助産師の資質向上のための教育及び環境整備に関する事業

1 助産師及び助産師養成機関及び看護職の能力向上・スキルアップ

1) 助産師の資質向上のための研修会・講習会

研修会ワーキンググループを組織し、研修会実施に向けて準備を行い、研修を15回 企画した。

研修参加者人数 435名（会員 177名、非会員 219名、他府県の会員 40名、賛助会員 0名）

※2023年度神奈川県周産期医療従事看護職員資質向上研修事業研修 8研修

・産科救急対応に関する研修

新生児蘇生法Aコース 2024年2月11日 参加者 22名

新生児蘇生法Sコース 2023年11月27日 参加者 25名

Advanced Life Support in Obstetrics(ALSO) デモコース 2023年8月25日 参加者 16名

・助産業務スキルアップを図るための研修会 不妊不育に関する知識の普及と対象者への支援

不妊の悩みを持つ助産の理解と支援（オンライン開催） } 2023年11月18日 参加者 71名
現場で役立つ基礎を学ぶ }

・母子保健に関する研修

男性の育児参加とメンタルヘルス（オンライン開催） 2023年10月21日 参加者 35名

・電話相談等の相談業務の資質向上のための研修会（オンライン開催）

電話やSNSにおける支援の実際 参加型スキルアップ研修 2023年10月28日 参加者 41名

・助産業務に関する安全対策のための研修会

事例から学ぶCTG判読・対応 } 2023年7月22日 参加者 48名

事故発生時の対応 } 参加者 45名

母体急変時の対応について学ぶ }

新生児のフィジカルアセスメントを学ぶ } 2023年12月9日 参加者 47名

・最新知識に基づく助産実践のための研修

分娩期の臨床推論

2024 年 2 月 17 日 参加者 36 名

・災害対策に関する研修会

災害発生に備えた基礎知識（オンライン開催）

災害時対応に必要な助産師の備え

2023 年 9 月 9 日 参加者 49 名

・「いのちのはなし事業」における講師の育成

会議開催にて講義内容の検討、実施心得の作成、地域向け講座の企画し見学者を受入れた。

・助産院留学の推進・各種講座の広報調整

助産院留学受け入れ 合計 6 名 会員 3 名 非会員 3 名 延べ 30 日

受け入れ助産院 ウパウパハウス岡本助産院 山本助産院 子育てサポートハウス marimo 助産院

2) 円滑な学生実習の受け入れのための支援

・助産所実習調整を学校と助産所の連携強化を行い、助産所における実習の受け入れ環境の整備

助産所実習受入のための教育機関と助産所との調整会議 2 回開催

第 37 回教務部会 2023 年 6 月 9 日 14 : 00 ~ 16 : 00 オンライン開催

出席者 : 教育機関 47 校、助産所 12 施設

内 容 : 2021 年度卒業生・修了生の動向、新型コロナウイルス感染症の実習への影響と今後の対応

助産所実習システム導入、情報交換、情報提供

第 38 回教務部会 2023 年 12 月 1 日 14 : 00 ~ 16 : 00 オンライン開催

出席者 教育機関 48 校、助産院 12 施設

内 容 : 助産所実習の詳細な打ち合わせ、2024 年度の実習に関する説明、当会への入会案内等

・助産所における実習受入環境の整備（神奈川県からの補助）

「看護実習受入拡充事業費補助」：条件があり個々の助産所にて対応とした。

・学生実習や助産師の研修受け入れを行い、後輩育成に努める

感染対策を徹底しながら実習再開となった教育機関からの実習生を、助産所実習システムを利用して受け入れを行った。

とわ助産院において、新型コロナウイルス感染症の感染予防に留意しながら、実習希望の学校、学生に対して以下受け入れた。看護学校 8 校延べ 346 名、助産師学生 7 校 17 名（138 日間）受け入れ

助産師会のほか他団体への協力として研修会開催場所として、感染対策をしながら提供した。

2 助産師の労働環境等の改善

以下の活動を行い、労働環境の改善を図ることで助産師・助産所の資質向上のための環境整備に力を入れていく。

・病院・診療所における勤務助産師の待遇改善への取り組み

アドバンス助産師の働く環境について調査研究の継続

Ⅲ 助産所の運営

本会の収益事業とし、とわ助産院の健全な運営を行う。妊婦健診・分娩介助・育児相談、産後ケア等の事業を行うとともに、本会の公益目的事業である「助産及び母子保健の普及・啓発」を目指し、以下の活動を行う。

・産後ケアの受け入れ

産後ケア事業（延べ日数 615 日）横浜市 248 件 大田区 108 件 自費入院 2 件 訪問型 21 件

・各種研修会・マタニティヨガ・ベビーマッサージ等開催のための研修室貸出し

助産師・学生の技術向上のための実習の場として活用し、研修会開催場所（ZOOM 配信として）に協力した。保育園への講演等、行政・近隣の子育て機関との連携強化に努めた。

・助産業務の推進、施設の運営と管理

分娩件数（25 件） 妊婦健診（229 件） 産後健診（49 件） 母乳外来（264 件）

産後ケアのためにリフォームを行った。（和室→洋室）

安全管理指針に基づく従業員への安全管理教育・施設の防犯・防災管理を徹底させ、安心安全な施設運営に努めた。デジタルサイネージを使用し、広報活動に努めた。

・とわ助産院運営会議等の開催

とわ運営会議にて運営について検討し、運営について話し合った。会立助産院のビジョンの立て直し検討を続け、次の時代に引き継げる助産院を目標とし、健全な経営に努めた。

修繕等の計画、人材の工夫、助産所適格認定の更新を行う。再発防止のリーフレットが完全ではないので再検討し作成する。

IV 会員相互扶助に関する事業

本部・他全国部会との連携の強化を図る。特に以下の活動を行うことで、本会の組織強化と福利厚生の実現を図る。

1) 連携促進による組織強化

日本助産師会の総会・研修会・部会集会に参加し、情報交換や連携を行った。

県下の母子保健サービス等の情報をシートに追加した。

看護協会助産師職能委員会に出席した。

部会集会に参加した。2023 年 11 月 12 日「今どきの両親学級に必要なことは？明日からの講座にアップデート」 参加者 38 名

・賀詞交歓会・受賞者祝賀会の企画・運営

2024 年 1 月 29 日（月） 会場 ローズホテル横浜

参加者：82 名 来賓 16 名、会員 23 名、教員 16 名、企業 9 人、理事 16 人、事務局 2 名

講演：「370 g の出産と子育て」講師：かながわりトルベビーpena 代表 坂上 彩 氏

2) 福利厚生

表彰（すくすく赤ちゃん献金表彰等）と表彰推薦を実施した。叙勲なし、慶弔 1 名

V その他

本会の基本財源である会費収益の安定化を図るため、会員ネットワーク推進等の会員増加対策の実現を目指す。また、各企業・団体への寄付の依頼活動も税制優遇措置を前面に押し出し、リーフレットの配布・ホームページからの呼びかけ等により、収益の安定化に向けた活動を積極的に行う

1) 事業活動や運営の安定と強化

理事会、とわ助産院運営会議、事業運営会議、未来戦略会議を実施し、会の活動・運営に関する必要事項を検討した。必要時、顧問弁護士に相談、助言を受けた。

2) 寄付依頼活動・会員ネットワークの推進・強化

・会員ネットワークの推進・強化

会員連絡網の作成や県下7地区との情報共有等による組織内の連携強化を実施した。

当会のリーフレットを発送時に封入し、アピールを図った。当会ととわ助産院のFacebook・Instagramにて、研修会やイベントを掲載し、適宜更新した。

・会員増加対策 対面時の研修会に委員長が参加し時間をもらい入会の勧めを行った。

・組織基盤の安定化にむけた活動と管理

第5回地区別連携集会の開催(7/25) オンライン

参加者 地区代表者～横浜地区(兵頭副会長) 川崎地区(柳澤会長) 会長 相模原地区(清水代表) 横三地区(平本会長) 鎌倉逗葉地区(宮崎代表) 湘南地区(斎藤会長) 各部会長、組織強化委員、災害対策委員 欠席：西湖地区

産後ケアの補助金とベビーセンサーの自治体からの貸与状況、妊婦健診補助金、新生児聴覚検査補助金補助が受けられない地区など地域差について情報を得た。抱えている問題を共有し、問題解決へのアドバイスや行政への働きかけなどを話し合い、未来戦略委員会と合わせて神奈川県に提出する要望書に意見を入れた。問題解決へのアドバイスや行政への働きかけなどを話し合った。

・賛助会員入会促進活動

病院・保健センター・企業に2023年度賛助会員に継続のお願い文書を送付した。

賛助会員数：個人2名、企業10社、学校10校、病院0施設：会費2000～5000円/1口

・会の円滑な運営のために寄付金を集める

寄付：関連企業 施設に寄付依頼の文書を送付 寄付者：企業4社、個人2人 収入218,200円
ニュースレター(広報誌)、助産師マップへの企業広告を募集し広告費収入を得た。(計4社)

・組織内の連携強化

会員連絡網として、LINEオープンチャット(会員全体・各7地区)を作成した。

県下7地区との情報共有や連携強化のため、第5回地区別連携集会の開催(オンライン形式)を開催した。県下の母子保健サービス等の情報シートを追加更新した。部会集会やメーリングリストにて、日本助産師会・当会の活動状況や研修の案内等の情報共有に努めた。各部会、委員会の内規作成について理事会で検討した。

3) 財務管理

・会の運営が健全に行われるように活動を行う

周産期医療従事看護職員資質向上研修事業の収支報告書作成

収支予算案の立案、毎月の収支管理、会計監査・決済報告

寄付金の確認と報告、会員人数及び動向を把握、会費の管理

2023年度新入会31名 退会29名(物故者除く)総会員数612名(2024年3月31日) 以上。